



総裁秋篠宮皇嗣妃殿下

ご動静

第73回結核予防全国大会より

と き 令和4年3月8日

ところ リーガロイヤルホテル東京（東京都新宿区）

第73回結核予防全国大会がオンライン形式にて開催され、秋篠宮皇嗣妃殿下は、大会式典においてビデオメッセージでおことばを寄せられました。



本日、「第七十三回結核予防全国大会」が、「結核対策の今―新たなステージへ」をテーマに開催されております。

本大会は熊本県で開催する予定でしたが、感染状況をふまえ、本部のある東京からのオンライン開催となりました。

大会式典では、「第二十五回秩父宮妃記念結核予防功労賞」の表彰式がおこなわれます。長年にわたり結核対策に貢献してこれら表彰を受けられる皆さまに、心からお祝いを申し上げます。

結核対策は、今も大変重要な課題です。二〇二〇年の統計によりますと、日本では約一万二千人が新たに結核を発症し、約一千九百人が命を落としました。新規登録患者には高齢者が多く、二十歳代では新規登録患者の七割以上が外国生まれです。また、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行による結核対策の遅れは、世界中で問題になっています。今後とも、国内の結核患者の早期発見や治療に力を入れるとともに、罹患率が高い国や地域に対して日本の経験を活かした協力をおこなうことが求められております。

本日は、午前中に全国支部長会議、午後には研鑽集会が開催されました。全国支部長会議では、「十年後の健診を展望する」というテーマで、これからの健診のあり方について、専門的な議論がおこなわれました。また、研鑽集会では、「低まん延 新たな目標に向かって」二〇二五年罹患率七を目指して」というテーマで、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響、保健所の対策、国際協力、婦人会活動などのお話がありました。感染症拡大により難しい対応が求められる中、医療や保健に携わる人々の強い使命感と努力を、大変心強く思います。

結核予防に関わる皆さまが、これからもご自身の健康に留意されながらご活躍されとともに、困難な状況が収束し、また皆さまとお会いできる日が早く訪れることを願い、式典に寄せる言葉といたします。

テーマ「結核対策のいま—新たなステージへ」 ～ 2 回目のオンライン開催を総括～

結核予防会

顧問 石川 信克

第73回結核予防全国大会は、新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）の蔓延が終息しないため、残念ながら熊本県での開催が延期され、結核予防会本部主催により前年に続きオンラインで行われた。

支部長会議

「10年後の健診を展望する」と題したシンポジウムが行われ、結核予防会総合健診推進センター・宮崎滋所長の座長で、シンポジストとして岩手県支部（岩手県予防医学協会）専務理事の武内健一氏、日本総合健診医学会副理事長（関東労災病院）の林務氏、日本CT検診学会前理事長（日立健康管理センター）の中川徹氏が発表された。武内氏は健診事業の現状の課題を踏まえ、総合胸部検診の必要、見落とし防止の一環にAI活用、高齢者施設や精神病院などの健診、病院紹介や健康支援・予防等のケア等の必要を述べられた。中川氏は職域・地域での低線量CT肺癌検診について、特に喫煙、年齢、家族歴等のハイリスクへの活用の意義、そのための法改正の必要を述べられた。林氏はこれからの健診の課題として、人口の高齢化、個体に合わせた項目の選定、保健指導や経過観察等のアフターサービス等の付帯価値の付与、外部の機能評価による質の担保などを述べられた。

研鑽集会

「低まん延 新たな目標に向かって～2025年罹患率7を目指して」と題して行われ、基調講演で本会評議員会会長でストップ結核パートナーシップ日本の森亨氏がストップ結核ジャパンアクションプラン改訂版の概要を解説され、結核罹患率が人口10万対10に近づいた日本が、2025年までに罹患率7を目指してどのような対策が必要かを述べられた。特に外国出生者・高齢者などのハイリスクグループへの対策、潜在性結核感染症患者の治療、新しい技術・対策の開発研究、人材養成・技術支援などの強化が強調された。シンポジウムでは、慶長直人結核研究所副所長の座長で、岡部信彦氏（川崎市健康安全研究所）、永井仁美氏（大阪

市茨木保健所）、小野崎郁史氏（結核予防会国際部）、辻知子氏（全国結核予防婦人団体連絡協議会事務局）が発表された。岡部氏は、コロナの流行の現状を報告され、大きい高齢者のリスク、侮れない若年者・小児のリスク、早期診断の必要、全く安心でなく、注意しつつ普通の生活ができるための方策や法的な課題、差別や偏見の危険性などに加え、「人へのおもいやりがウイルスをやっつける」と述べられた。永井氏は、保健所の経験より、結核対策の基盤がコロナ対策に生かされたこと、コロナ流行による保健所への甚大な負荷、結核診療への負の影響、今後の課題として結核対策の維持と整備、社会的弱者に寄り添う支援、感染者患者への偏見、医療提供体制の再構築などを述べられた。小野崎氏は、長期の国際経験から、日本が世界の結核対策で期待されることを述べられた。特に国際協力の必要と共に日本が世界の常識を取り入れる必要として、結核医療費患者負担（世界的にはゼロだが日本は相当の患者負担がある）、患者のHIV検査、抗結核薬の合剤、子供用の薬剤、多言語対応などが強調された。辻氏は、コロナ禍で制限された状況下でも、結核予防婦人会は結核もコロナもゼロを目指して各地でオンライン等による情報発信・交換に努めてきたことを報告された。

大会式典・議事

上記に基づき、大会の決議文、宣言文が採択され、結核を含めた感染症対策の重要性、ハイリスクグループへの対策強化、日本の経験や技術を用いた国際協力、市民社会の役割、国内外の関係機関との連携などが強調された。また次期開催地を代表して、迫田芳生氏（熊本県総合保健センター副理事長）より御挨拶がされた。



厚生労働大臣祝辞

本日ここに、公益財団法人結核予防会総裁 秋篠宮皇嗣妃殿下の御臨席を賜り、第73回結核予防全国大会が開催されることを、心からお慶び申し上げます。

はじめに、本日、秩父宮妃記念結核予防功労賞を受賞された皆様に心からお祝い申し上げますとともに、皆様のこれまでの御尽力と御功績に対し、深く敬意を表します。また、本大会を主催されている結核予防会は、我が国で結核が国民病と恐れられていた昭和14年に設立され、これまで、我が国の結核対策と治療法に関する研究を推進するための中核的な役割を果たされてきました。その御貢献に対し、改めて厚く御礼申し上げます。

我が国は、結核予防会をはじめとした関係者の皆様の御尽力もあり、罹患率600を超えていた戦後の結核高まん延社会を脱し、令和2年は罹患率10.1と過去最低を記録することができました。罹患率の減少は新型コロナウイルス感染症による受診抑制も影響していると考えられます。しかしながら、令和2年には新たに12,739人の結核患者が発見されており、引き続き、結核は我が国で最も対策が必要な感染症の一つであることに変わりはありません。

近年、我が国では結核患者の高齢化が進んでおり、新規結核患者の約4割が80歳以上の高齢者です。高齢の結核患者は症状が乏しいことが多いため、早期発見には各自治体で実施している定期健康診断を高齢の方々に利用しやすくして受診率を高めることが大変重要となります。

また、外国生まれの結核患者は、前年から減少して1,411人となりましたが、全体の割合は前年と同じく1割を超えました。厚生労働省では、日本に入国する前に結核健診を受けていただく入国前スクリーニングを実施することとしており、現在準備を進めております。また、入国後の日本滞在中に発病される患者も多数いるため、職場や学校、各自治体の実施している健診等の対策も重要であることに変わりはありません。

結核患者のさらなる減少に向けて、これまで以上に対策を講じる必要がありますので、今後も、格別の御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、大会の開催に御尽力いただきました結核予防会をはじめとする関係者の皆様に、心から御礼申し上げるとともに、お集まりの皆様の御健勝と益々の御活躍を祈念して、私からの祝辞といたします。

令和4年3月8日

厚生労働大臣 後藤茂之

(代読 結核予防会専務理事 羽入直方)

日本医師会長祝辞

本日、第73回結核予防全国大会が開催されるにあたり、日本医師会を代表してご挨拶申し上げますことは、このうえない光栄と存じます。

公益財団法人結核予防会におかれましては、結核対策の普及・啓発や国際協力、呼吸器疾患、生活習慣病対策の推進などを通じて、医療と国民の健康維持にご貢献されておりますこと、厚く御礼申し上げます。

さて、わが国の結核の状況として、2020年の新規結核患者数は、2019年に比較して減少している一方、年代別に見ると、0歳から14歳の小児結核は、38人から52人と増加しています。

全体に占める割合としては、80歳から89歳が28.9%と最も多く、90歳以上の割合も13.7%と増加傾向が続いています。

また、注目すべき点は、2020年の結核罹患率の減少傾向が、より一層すすんでいることです。

新型コロナウイルス感染症の影響により、感染対策が徹底されることで減少したという側面もありますが、受診抑制が減少の要因の1つであるとの指摘もあります。

世界の新規結核患者数が2019年の710万人から2020年の580万人と減少していますが、死者数は、2019年の140万人から2020年には150万人と上回っています。

世界保健機関（WHO）では、その背景には、新型コロナウイルス感染症のパンデミックによって医療体制が逼迫したために、結核を発症しても症状に苦しみながら、結核と診断されていない人が増加しているのではないかとしています。

予防と治療が可能である一方で、新型コロナウイルス感染症に次いで死者の多い感染症である結核の現在のこの状況は、新型コロナウイルス感染症の医療と同感染症以外の医療との両立の重要性を示す一つの例と言えます。

日本医師会といたしましては、引き続き、地域の結核対策において活躍されているかかりつけ医を中心とした医療従事者の支援、国民に対する啓発活動等に努めてまいります。

本結核予防全国大会は、今回で73回を迎えるわけですが、結核対策について共通の認識と理解を得ることは、誠に意義深いものと考えます。

関係者の皆様におかれましては、結核の制圧に向け、今後とも連携並びに協力を賜りますようお願い申し上げます。

ここにあらためまして、結核予防に多大なご尽力を賜り、本日、秩父宮妃記念結核予防功労賞受賞の栄に浴されました方々に、心からの敬意を表し、お祝いを申し上げます。

また、公益財団法人結核予防会をはじめとする、本大会関係者の皆様に厚く御礼を申し上げますとともに、皆様方の今後の益々のご活躍、ご健勝を祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。

令和4年3月8日

公益社団法人日本医師会会長 中川俊男

(ビデオレター形式)

全国結核予防婦人団体連絡協議会長祝辞

本日は、第73回結核予防全国大会が、オンラインという形ではございますが、無事、開催されましたことを心よりお祝い申し上げます。

また、本日秩父宮妃記念結核予防功労賞を受賞された方々には、お祝い申し上げますとともに、今後とも結核予防のためにご尽力されますことをお願い申し上げます。

さて、新型コロナウイルス感染症の状況に振り回された令和2年の新登録結核患者数は12,739人と、1,721人と1割を超えて減少しております。しかしながら、人口10万対罹患率は10.1ということで低まん延の状況に至りませんでした。

そこで、私たちは、「ストップ結核ジャパンアクションプラン」を本日の研鑽集会で学び、罹患率7を目指すため、結核の予防と制圧に向けて活動を継続して参ります。

今年度は、新しい生活様式にも慣れ、8月からの「全国一斉キャンペーン」や9月の結核予防週間の前後にオンライン・郵送・電話ほか、様々な手段を用いて、結核予防への理解と協力を呼びかけました。複十字シール運動につきましては、昨年より多くの地域で知事表敬を実施し、感染症対策の必要性を訴え、募金活動を実施することができました。

さらに、「国際協力」については、渡航制限がかかるなか、カンボジア現地とオンラインでのスタディツアーを開催し、「次は現地で」を合言葉に、地域ボランティアと協力して結核制圧の活動を実践できるよう意気込んでいます。

婦人会一同は、いかなる困難な状況にあっても健康づくりに対する女性の役割を再認識し、今後も全国的な複十字シール運動キャンペーンなどを通して、結核予防の普及に一層努力しますことをお誓い申し上げ、祝辞とさせていただきます。

令和4年3月8日

公益社団法人全国結核予防婦人団体連絡協議会会長 木下幸子

(代読 全国結核予防婦人団体連絡協議会事務局長 山下武子、ビデオレター形式)

第73回結核予防全国大会決議文

新型コロナウイルス感染症(以下「コロナ」という。)の結核への影響が世界的な課題となっている。世界保健機関(WHO)は世界の結核患者届出数が2021年に18%減少し結核死亡者も増加させたことにより、コロナの世界的流行が結核終息に向けた長年の取り組みを逆戻りさせたと警告した。また、低栄養やHIV感染、糖尿病等の進行により、患者の増加や予後の悪化も懸念される。これまで目指してきた結核の終息に向けた患者中心の予防とケア、研究及び技術革新並びに多分野の連携協力に基づく対策は一層推進する必要がある。

我が国における2020年の結核罹患率は人口10万対10.1であり、例年以上の減少を示した。これは①コロナの感染を恐れて結核有症状者が受診を控えたこと、②健診事業の一時中止に加えオンライン授業やテレワーク等による健診受診者の減少、③コロナ対応を優先せざるを得なかったための接触者健診の停滞等、コロナのまん延により患者発見の機会が減少したことが大きく影響したためと考えられる。今後更に患者発生動向を慎重に観察しながら、患者減少の原因を解明する必要がある。

外国出生者の早期発見のためには、入国前及び入国後のスクリーニングの実施、有症状者の発見対策や治療完遂のための患者支援等対策の充実を図るとともに、呼吸器症状が出にくい高齢者結核の対応として80歳以上の健診受診の促進や地域包括ケアシステムと連携した患者発見と支援を進める必要がある。

外務省、厚生労働省、国際協力機構(JICA)、結核予防会及びストップ結核パートナーシップ日本の5者は、昨年8月、ストップ結核ジャパンアクションプランの改訂版を策定し、2025年までに罹患率を人口10万対7とする新たな目標を設定した。今後、厚生科学審議会を始め結核に関わる様々な分野において、新たな目標に対する具体的な戦略について協議を進める必要がある。

以上から、本大会は、国及び地方公共団体、医療機関及び結核予防会、全国結核予防婦人団体連絡協議会等の関係団体が力を合わせ、次の4項目について努力することを決議する。

- 一、新型コロナウイルス感染症が結核対策に及ぼした影響を分析し、超高齢者・外国出生者などのハイリスクグループに対する早期発見や確実な治療完遂を図るための対策を着実に進めること。
- 一、新型コロナウイルス感染症まん延の経験を踏まえて、保健所や医療機関等において、必要な結核対策の実施及び医療の適切な提供が行われるように、公衆衛生及び医療体制の強化を図ること。
- 一、日本の結核対策の経験や革新的な技術開発を通して一層の国際協力を推進し、世界の結核の終息に向けた対策の充実に努めること。
- 一、市民社会の役割の重要性を踏まえ、全国結核予防婦人団体連絡協議会は、国内外の関係団体と連携して政策決定者へ働きかけるとともに、感染症の予防と感染症に対する偏見をなくすために、市民に対する正しい知識の普及・啓発を推進し、複十字シール運動を更に活性化すること。

令和4年3月8日

第73回結核予防全国大会

第73回結核予防全国大会宣言文

新型コロナウイルス感染症まん延の経験を踏まえ、結核を含めた感染症対策の重要性を全ての国民と世界の人々が共有し、新たな結核対策の課題に立ち向かうとともに、感染症に対する偏見や差別をなくすための活動を推進する。

国連の持続可能な発展目標及び世界保健機関が進める結核終息戦略の目標達成のために、日本が高まん延期を克服した経験と日本で開発された革新的技術を活かし、感染症対策に関わる国内外の関係機関と連携しながら、結核対策活動を推進する。

以上、宣言する。

令和4年3月8日

第73回結核予防全国大会

支部長会議シンポジウム「10年後の健診を展望する」

総合健診推進センター

所長 宮崎 滋

全国大会支部長会議シンポジウムは「10年後の健診を展望する」をテーマに開催されました。演者は、武内健一先生（岩手県予防医学協会専務理事）、中川徹先生（日立健康管理センタ副センタ長、日本CT検診学会前理事長）、林務先生（関東労災病院臨床検査科・輸血部長、日本総合健診医学会副理事長）で、座長は宮崎が務めさせて頂きました。

シンポジウムのテーマは、「これからの10年で健診がどのように変わるか。その中で結核予防会各支部はどのような健診事業を行うべきか。コロナ後の健診を展望」の3点でした。シンポジウムの開催にあたって全国各支部に行ったアンケート調査では、受診者の減少や、健診価格の低下など多くの問題点が挙げられました。しかし、時間的制約から全てを取り上げられないので、その中から今シンポジウムでは、テーマを結核予防会健診の原点である胸部検診の現状と展開、及び今後の健診の展望に絞り開催されました。

武内先生のご講演は、胸部検診では今後AI・CADなどの活用が必要、車いすやストレッチャーを用いたユニバーサル健診、100歳まで対象を広げた健診が求められる等でした。中川先生のご講演は、肺がんは全がん死亡の20%を占め、X線検診ではI期肺がんの発見率は31%で、胃、大腸がんの70%強に比べ低く、5年生存率も、胃、大腸がんに比べ著しく低い。一方、低線量CT検診では肺がんの発見率が23%上昇し、死亡率は51%減少するのでX線検診より優れ

ているが、高額なので対象を50歳以上の喫煙者に絞るべき、でした。林先生のご講演は、健診者数は減少するとの見方もあるが、就業年齢が75歳に延長されるので高齢者の受診は減らない。現在は糖尿病、高血圧など生活習慣病や心臓病、がんの発見などが目的だが、高齢者は既にそれらを保持しており重要は低い。腰痛など運動器疾患保持者が増えるので、検査の安全性が必須である。高齢者の合併疾患は個人差が大きいので、個別的な健診が重要。個人的に検査を選択でき、高額でも希望する検査を提供できることが収支に貢献する。結果を平易に説明する能力が必要で、フォローアップやアフターサービス機能が望まれるので、第三者機関の認証を得ることが重要とお話でした。

討論では、高齢者が増えるので目・歯・骨の健診や物忘れチェックなどの必要性、健診から診療への橋渡しの重要性、高齢者の疾病の発見より40～50代から発症予防の取り組みが必要、経過観察を行う事は健診の質を高める、などのコメントを頂きました。

各先生から頂いたまとめの一言は、武内先生「下から支え、側に寄り添う健診」、中川先生「肺がんCT検診認定機構で認定資格を取得」、林先生「安心、安全な検査で信頼できる健診を提供」でした。

短い時間でしたが胸部検診の将来像や、健診の今後の展望について各支部の皆様には有意義であったと思います。ご講演頂いた三先生に感謝するとともに、今後の各支部のさらなるご発展を祈念致します。🍀



左上から時計回りに筆者、武内先生、林先生、中川先生

オンライン研鑽集会「低まん延 新たな目標に向かって～2025年罹患率7を目指して」

結核研究所

副所長 慶長 直人

第73回結核予防全国大会研鑽集会は、2022年3月8日に、新型コロナウイルス感染症、COVID-19のいわゆる「第6波」の感染者数がようやく下降へ転じた時期でありましたが、昨年に引き続きオンラインで開催されました。

2020年3月11日に世界保健機関により、COVID-19に関するパンデミックが宣言されちょうど2年が経過しましたが、研鑽集会では、パンデミックの終息を今後の視野に入れて、低まん延後に必要な結核対策をテーマに進行了しました。

今回改訂された「ストップ結核ジャパンアクションプラン」では、近年の日本の罹患率、年7%の低下速度を年7.5%へ加速して、2025年までに罹患率を人口十万人対7とする目標が設定されています。

基調講演では、ストップ結核パートナーシップ日本代表理事、結核予防会評議員会会長である森亨先生より、「2025年までに罹患率7を目指して」と題して、新規ワクチン／抗結核薬の開発、短期治療法、簡便で迅速な診断／薬剤感受性検査法の開発普及、発病リスクを予測するバイオマーカーの同定、機械学習を含むデジタル技術の活用など、新規技術を軸とした結核対策の近未来像を解説いただきました。座長は結核研究所、加藤誠也所長が務めました。

続くシンポジウムでは、結核対策が、今後どのような方向に向かうのか、4名の演者の方に、それぞれの立場での現状報告をいただきました。

はじめに厚労省のアドバイザーボードとしてCOVID-19対策に深く関わっておられる川崎市健康安全研究所所長の岡部信彦先生より、「新型コロナウイルス感染症の流行の現状とこれから」と題して、ウィズコロナを考える上で鍵になる、オミクロン株BA.2系統の性状、季節性インフルエンザとの対比、ワクチン効果の持続期間など、情報が錯綜して混乱しがちな点について、明解なご解説をいただきました。COVID-19の致死率が、現在報告されている半分以上～1/10になれば、注意しつつ普通の生活へと移行できるのではというお話は、多くの人々も共感するところ

と感じました。

次に保健所の立場から、COVID-19に対応しつつ、結核にもきっちり対応してこられた大阪府茨木保健所所長の永井仁美先生より、「国内結核対策の取り組むべき課題－保健所における結核対策から考える」というタイトルで、大阪のCOVID-19のたいへん厳しい状況下で、どのように地域の結核対策を堅持されたのか、また患者中心の丁寧な支援を維持しつつ、効率化、重点化に取り組むこれからの結核対策について、現場からの貴重なご意見をいただきました。

さらに、結核予防会国際部付部長の小野崎郁史先生からは、最近の世界の結核医療について、「双方向性に見た日本と世界・アジアの結核対策－低まん延化に向けて私たちに期待されること－」と題して、近年の世界の結核対策が変革期にあること、そのことを強く意識しつつ、日本の貢献が今まさに求められる点について言及いただきました。

最後に全国結核予防婦人団体連絡協議会事務局 辻知子様より、「コロナ禍における婦人会活動報告 その2」として、昨年に引き続き、長引くCOVID-19の状況下で、昨今の情報通信技術を駆使して、いかに婦人会が積極的に活動されたかをご報告いただきました。この後、厚生労働省健康局結核感染症課長の江浪武志先生より特別発言をいただきます予定でしたが、業務が多忙を極め、今回もご出席は叶いませんでした。

本シンポジウムを通じて、改めて婦人会に代表される皆様が結核感染症抑止に努めてこられた歴史と、昭和／平成の時代に結核感染症対策の経験を積んでこられた保健／医療現場の方々がCOVID-19対応にいかに大きな役割を果たされたかを実感することができました。一方、今回のCOVID-19の教訓を生かしてウィズコロナ、ポストコロナへの移行期に、「平時」から「有事」を想定して、さまざまな感染症に対応する情報通信技術、医療提供体制、ネットワークが構築、再構築される流れの中で、結核対策もどのように進化していくのか、大変重要な時期に差し掛かっていると強く感じました。🍵